

四日市市土地区画整理事業特別会計

平成11年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	4,387,720円	1. 業務費	151,190,837円
2. 国庫支出金	358,000,000円	2. 事業費	1,148,695,286円
3. 財産収入	5,465,845円	3. 公債費	216,416,771円
4. 繰入金	910,749,071円	4. 予備費	0円
5. 繰越金	49,119,630円		
6. 諸収入	2,563,491円		
7. 市債	271,400,000円		
8. 県支出金	21,000,000円		
合計	1,622,685,757円	合計	1,516,302,894円
		収支	106,382,863円

歳入

1. 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,720,000円	4,387,720円	4,387,720円	0円	0円	100%

未永・本郷再開発住宅の住宅使用料及び自動車保管場所使用料で、主に同住宅の維持管理に要する費用や人件費に充当しています。収納状況は良好で、本年度末現在滞納はありません。全20戸のうち、正規入居者は本年度2戸増え11戸となり、残りは、正規入居者が入居するまでの間、移転期間中の仮住居として利用しています。

〔使用料の内訳〕

項目	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
住宅使用料	4,446,000円	4,190,120円	4,192,120円	0円	0円
自動車保管場所使用料	274,000円	197,600円	197,600円	0円	0円

2. 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
358,000,000円	358,000,000円	358,000,000円	0円

未永・本郷土地区画整理事業では、国庫補助事業費として土地区画整理事業国庫補助金（以下「通常費」）と地方道路整備臨時交付金（以下「交付金」）の交付を受けています。

また、緑住区画整理事業を実施する経費に充てる重要な財源でもあります。

（補助額：波木地区22,000,000円）

国庫補助金の内訳

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
通 常 費	192,500,000円	192,500,000円	192,500,000円	0円
交 付 金	143,500,000円	143,500,000円	143,500,000円	0円
緑住区画整理事業補助金	22,000,000円	22,000,000円	22,000,000円	0円

3. 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
6,083,000円	5,465,845円	5,465,845円	617,155円

財産収入は、区画整理事業のため先行取得した国道23号沿道の土地について、資産の効率的な活用のため駐車場として住友電装サービスに貸し付けたことによる収益と、東橋北住環境整備基金の運用から生じる収益です。（不動産貸付収入 4,797,709円、基金収入 668,136円）

4. 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
933,178,000円	910,749,071円	910,749,071円	22,428,929円

繰入金は、一般会計と基金からの繰入であり、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっておりますが特に、一般会計繰入金は、市単独事業費に充てるほか、国庫補助事業、起債事業及び起債償還等の一般財源としても充当しています。なお収入済額のうち、64,909,000円は年度内に事業が完了しなかった地方特定事業及び市単独事業費の一般財源として明許繰越しました。（一般会計 904,178,000円、基金 6,571,071円）

5. 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
23,526,000円	49,119,630円	49,119,630円	25,593,630円

繰越金は、前年度事業が完了しなかった国庫補助事業・地方特定事業に充当する明許繰越金18,527,000円と前年度の剰余金である一般繰越金30,592,630円です。一般繰越金は明許繰越事業費、事業事務費及び人件費の一部に充てています。

6. 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
20,710,000円	2,563,491円	2,563,491円	18,146,509円

諸収入は、波木采女、別山地区から行程管理として受託した組合施行受託事業収入が主な収入ですが、ほかに末永・本郷再開発住宅の共益費（電気料金、水道料金）に係る実費弁償金等です。

7. 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
458,500,000円	271,400,000円	271,400,000円	187,100,000円

市債は、起債事業である地方特定道路整備事業（以下「特道事業」）のほか、国補事業のうち通常事業の市負担財源の一部又は全部に充当します。なお、年度内に完了しなかった特道事業及び市単独事業の財源として187,100,000円を翌年度へ明許繰越しました。

市債の内訳

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
補助通常事業	175,500,000円	175,500,000円	175,500,000円	0円
特道事業	283,000,000円	95,900,000円	95,900,000円	187,100,000円

8. 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
21,000,000円	21,000,000円	21,000,000円	0円

県支出金は、区画整理事業区域内の県事業（国道 365号線道路改良工事）の用に供する土地の取得に要すべき費用の負担金です。

歳出

1. 業務費

項1 業務費

目1 総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
175,787,000円	151,190,837円		24,596,163円

総務費は、JR四日市駅周辺地区について、JR四日市駅周辺活性化事業の基盤整備事業として土地区画整理事業を計画しており、本年度はJR四日市駅周辺活性化事業の費用対効果について調査研究を行いました。

また、JR四日市駅周辺地区を含む臨海部整備構想について、「みなと・まち市民会議」での提言を踏まえた整備構想の修正を行うとともに、計画区域内の全権利者には前年度に引き続き、まちづくりニュースを発行し啓発に努めました。なお、JR四日市駅周辺地区における先行用地買収にともなう償還金の元金及び利子として、公共用地取得事業特別会計に繰り出しました。

平成6年度に創設された緑住区画整理事業については、市街化区域内の農地の無秩序な市街化開発に対応するため、高浜新町地区での事業調査、波木地区への助成など、健全な市街地造成に向け事業を推進しました。

また、午起地区について、東橋北住環境整備事業の一環として、地区活性化と環境保全のための移転事業を昭和62年から地元及び関連企業の協力を得ながら事業の推進を図りました。今年度は、今後に向けての建物調査及び、道路改良工事のための測量調査を行いました。

〔一般職給〕 6人	54,638,090円		
〔緑住区画整理事業費〕	66,060,000円		
・波木地区：道路・公園・污水管布設費等助成	58,500,000円	(国庫支出金19,500,000円)	
・高浜新町地区：事業計画作成業務委託	7,560,000円	(国庫支出金2,500,000円)	
〔午起土地区画整理事業費〕	6,571,071円	(その他特財6,571,071円)	
・午起地区：除草費、測量業務委託等、事務費の助成			
〔東橋北住環境整備基金積立金〕	668,136円	(その他特財668,136円)	
(昭和61年9月設置 本年度末現在高 134,558,882円)			
〔公共用地取得事業費〕	16,776,549円		
〔負担金〕	245,000円		
・日本土地区画整理協議会会費	210,000円		
・三重県土地区画整理協議会会費	35,000円		
〔一般経費〕	6,231,991円	(その他特財4,797,709円)	

〔成 果〕

高浜新町地区の事業計画を作成したことにより、土地区画整理組合の設立に向け準備が整いました。

波木土地区画整理組合(波木地区)に対し、道路、公園、污水管等の工事に係る経費を助成したことによりその事業を円滑に促進させるとともに、健全な市街地の造成が図られました。(事業進捗率：80%)

JR四日市駅周辺活性化事業については、市民の意見を踏まえたJR四日市駅周辺地区を含む臨海部地域の整備構想を修正し、事業の費用対効果について調査研究を行いました。

午起土地区画整理組合(午起地区)に対し、現況測量及び測量図の作成等に要する経費を助成したことにより、早期事業終結に向けての事業計画の変更に必要な図書等の準備が整いました。また、事業用地除草工事に係る経費を助成したことにより、住民への環境保全が図られました。(事業進捗率：90%)

2. 事業費

項1 事業費

目1 末永・本郷土地区画整理事業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,398,925,000円	1,146,295,286円	252,009,000円	620,714円

公共団体施行については、現在施行中の末永・本郷土地区画整理事業が、本格的に事業に着手以来8年目を迎え、本年度は24戸の建築物等移転の他道路築造工事等を実施しました。

なお、翌年度繰越額は、末永・本郷土地区画整理事業に係るものです。

〔明許繰越〕

337,427,000円

事業区分	事業内容		実施額	うち特定財源	
末永・本郷土地 区画整理事業	基本 事業 費	補償費 建築物等移転補償 8戸 事務費	278,777,000 223,000	国庫支出金 市債	139,500,000 139,400,000
		基本事業費 計	279,000,000		278,900,000
	地方 特定 道路	補償費 建築物等移転補償 3戸	58,427,000	既収入特財 市債	18,400,000 40,000,000
		地方特定道路整備事業 計	58,427,000		58,400,000
明許繰越 計			337,427,000		337,300,000

〔末永・本郷土地区画整理事業費〕

808,868,286円

事業区分	事業内容		実施額	うち特定財源	
末永・本郷土地 区画整理事業	基本 事業 費	工事費 道路築造工事 L=460m 補償費 建築物等移転補償 14戸 審議会委員報酬 事務費	12,211,500 347,928,700 49,800 10,810,000	国庫支出金 市債	196,500,000 36,100,000
		基本事業費 計	371,000,000		232,600,000
		地方 特定 道路	委託料 建物調査積算 補償費 建築物等移転補償 2戸 (一部平成11年度明許繰越)	3,780,000 58,905,350	市債
	地方特定道路整備事業 計		62,685,350		55,900,000
	その 他事 業費	委託料 画地確定測量 他 工事費 道路築造工事 他 補償費 建築物等移転補償 8戸 事務費等 (一部平成11年度明許繰越)	4,499,565 42,672,148 232,024,760 95,186,463	県支出金	21,000,000
		その他事業費 計	374,382,936		21,000,000
土地区画整理事業 推進費補助金 5件		800,000			
計			808,868,286		309,500,000

〔成果〕

末永・本郷土地区画整理事業については、平成11年度末現在、事業全体の約59%が進捗し、要移転戸数407戸のうち約64%にあたる261戸の移転が完了しました。

目2 組合施行受託事業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,600,000円	2,400,000円		18,200,000円

組合施行受託事業費は、波木采女と別山地区の組合から事業の行程管理を受託した受託事業費です。

〔波木采女土地区画整理受託事業費〕 1,200,000円 (その他特財 1,200,000円)
 〔別山土地区画整理受託事業費〕 1,200,000円 (その他特財 1,200,000円)

〔成 果〕

組合施行業務受託方式による行程管理を行うことにより、事業の効率化を図り、組合事業の普及に効果がありました。

3. 公債費

項 1 公債費

目 1 元金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
115,983,000円	115,982,195円		805円

元金は、過去の事業債務の支払いに要する償還金です。

〔土木債償還金〕 115,982,195円

〔成 果〕

公債費は過去の事業債務の支払いに要する経費であります。その債務を計画的に支払うことにより、財政硬直化の緩和を図りました。

目 1 利子

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
113,922,000円	100,434,576円		13,487,424円

利子は、過去の事業債務の支払いに要する償還利子と特別会計が一時的に借入れた債務の支払いに要する償還利子です。

〔土木債利子〕 99,327,426円

〔一時借入金利子〕 1,107,150円

4. 予備費

項 1 予備費

目 1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
500,000円	0円		500,000円